

[2008年11月18日(火)解禁]

No.16 「勤労者短観」調査結果概要

## 連合総研「第16回勤労者短観」(2008年10月実施)

—第16回「勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート」調査結果の概要—

### 《調査結果のポイント》

- ◆ 現在の日本の景気が1年前と比べて悪くなったとする者の割合、日本の景気が1年後に現在と比べて悪くなると予測する者の割合は、いずれも調査開始(2001年4月)以来最大。【図表I-1、I-2】
- ◆ 低所得層では実感としての物価上昇率が高く、食料品の節約志向が強い。【図表I-7、I-9】
- ◆ 今後1年くらいの中に失業する不安を感じている者の割合は23.8%であり、前回調査(18.2%)より増加。半年で+5.6%ポイント上昇したのは過去最大。【図表I-12】
- ◆ 週あたり労働時間は4人に1人が50時間以上、10人に1人が60時間以上。30~40代男性でとくに長時間労働が多い。【図表II-1、II-2】
- ◆ 不払い残業ありは4割超で改善は進んでいない。不払い残業が特に多いのは30~50代男性、長時間労働者。【図表II-13、II-14、II-15】
- ◆ 仕事や職場でのストレスが増大したとする者の割合は53.0%。30~50代男性、長時間労働者、勤務時間外も完全にオフではない層や人手不足の職場などで特に増加。【図表II-17、II-18、II-19】
- ◆ 労働者の権利の認知度は、個人賃金年収が200万円未満の層などで低い可能性。セーフティネットの脆弱な層で権利認知が進んでいないおそれ。【図表III-1】

※ 12月上旬に報告書を発行する予定。同時に、連合総研ホームページに報告書全文を掲載する予定。  
(<http://www.rengo-soken.or.jp/>)

(財)連合総合生活開発研究所  
所長 薦田 隆成  
担当 千葉 登志雄、南雲 智映  
Tel : 03-5210-0851 Fax : 03-5210-0852

## 《調査の実施概要》

### 1. 調査目的

本調査は、勤労者に対するアンケート調査により、わが国の景気動向や仕事と暮らしについての勤労者の認識を定期的に把握するとともに、勤労者の生活の改善に向けた政策的諸課題を検討するための基礎的資料を得ることを目的としている。2001年4月に第1回調査を開始して以来、毎年4月と10月に定期的に調査を実施しており、今回は第16回目の調査である。

### 2. 調査項目

- 景気・物価・仕事についての認識
  - ・景気、賃金、物価、暮らしむき、失業に関する認識[定点観測調査]
  - ・物価上昇率の実感、節約の現状と見通し
- 労働時間・生活時間についての認識
  - ・不払い残業の状況[定点観測調査]
  - ・労働時間(時間外労働を含む)、生活時間に関する希望、勤務時間外の仕事、仕事や職場でのストレス
- 労働者の権利についての認識
  - ・労働者の権利の認知状況と情報源

### 3. 調査の対象

首都圏および関西圏に居住する20代から50代までの民間企業に勤務する者

※なお、60代前半層に対しても調査を行っているが、4.に述べる理由から、本調査結果概要においては、あくまで参考として扱っている。

### 4. サンプル数および抽出方法

まず、「平成14年就業構造基本調査」の首都圏(埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県)および関西圏(滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・和歌山県)のそれぞれにおける20代から50代までの雇用者の性・年齢階層・雇用形態別の分布を反映したサンプル割付基準を作成する。この割付基準に基づいて、(株)インテージのモニター(全国約24万人)の中から、首都圏に居住する582名、関西圏に居住する318名の民間企業雇用者を抽出した。首都圏と関西圏のサンプル比率(約2対1)は人口規模にほぼ比例している。

なお、60代前半層に対する調査は、十分なサンプル数を確保するため、便宜上、「平成14年就業構造基本調査」の当該分布割合のほぼ4倍にあたる計200名とした。このため、平均値を求める場合にも、20代～50代と60代前半層とは別個に集計している。

### 5. 調査期間、調査方法および調査実施機関

- (1) 調査期間 2008年10月2日(木)～10月14日(火)
- (2) 調査方法 郵送自記入方式
- (3) 調査実施機関 (株)インテージに調査を委託

### 6. 回収状況、回答者の構成

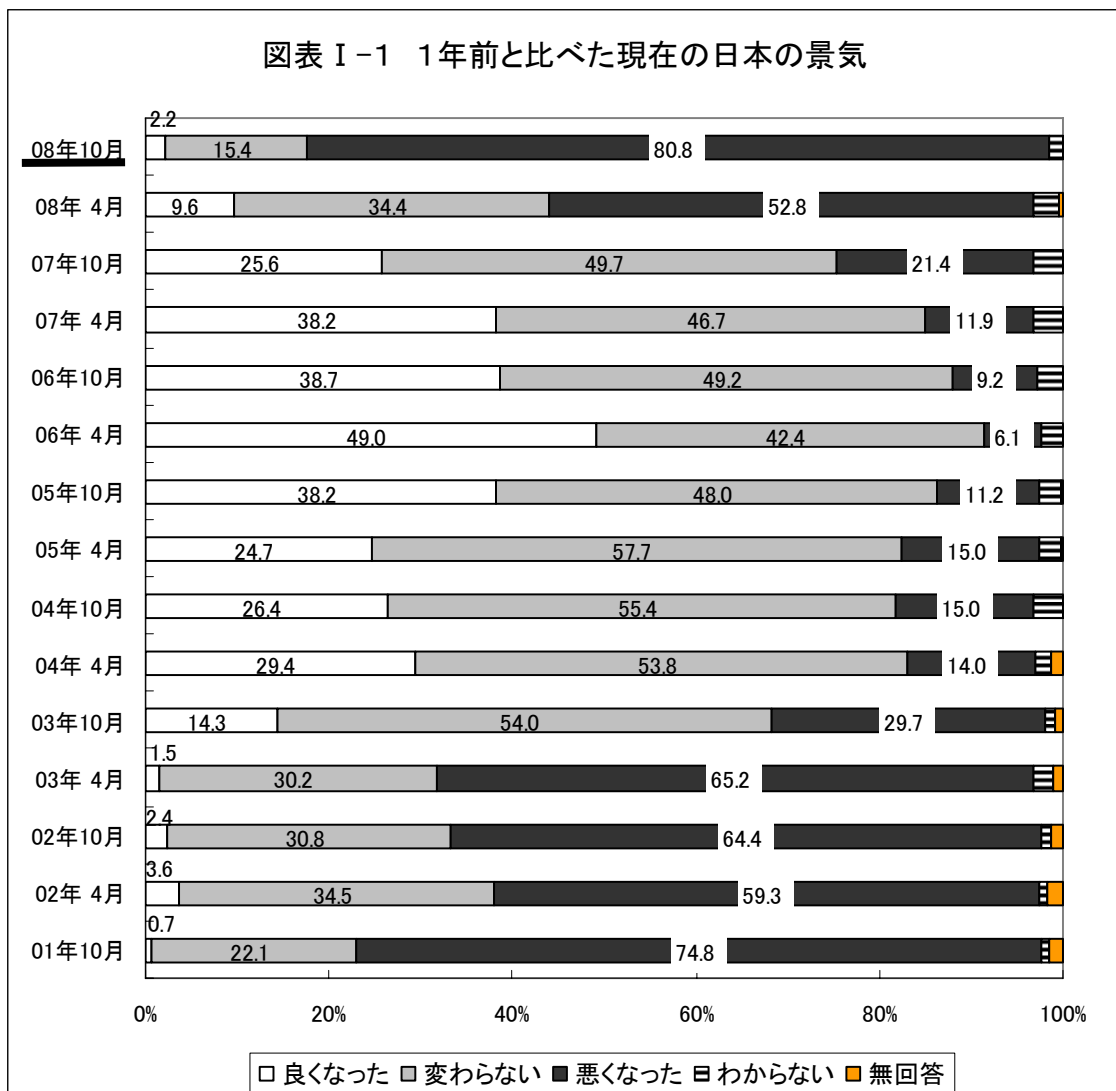
- (1) 回収状況 20代～50代 有効回答数785名、有効回収率87.2%(配布数900)  
(参考)60代前半 有効回答数170名、有効回収率85.0%(配布数200)
- (2) 回答者の構成 (%・人)

	20代	30代	40代	50代	回答数	(構成比)	【参考】60代前半 回答数	(構成比)
合計	24.6	26.9	22.5	26.0	785	(100.0)	170	(100.0)
男性	21.3	29.4	22.8	26.6	470	(59.9)	112	(65.9)
女性	29.5	23.2	22.2	25.1	315	(40.1)	58	(34.1)

## I 景気・物価・仕事についての認識

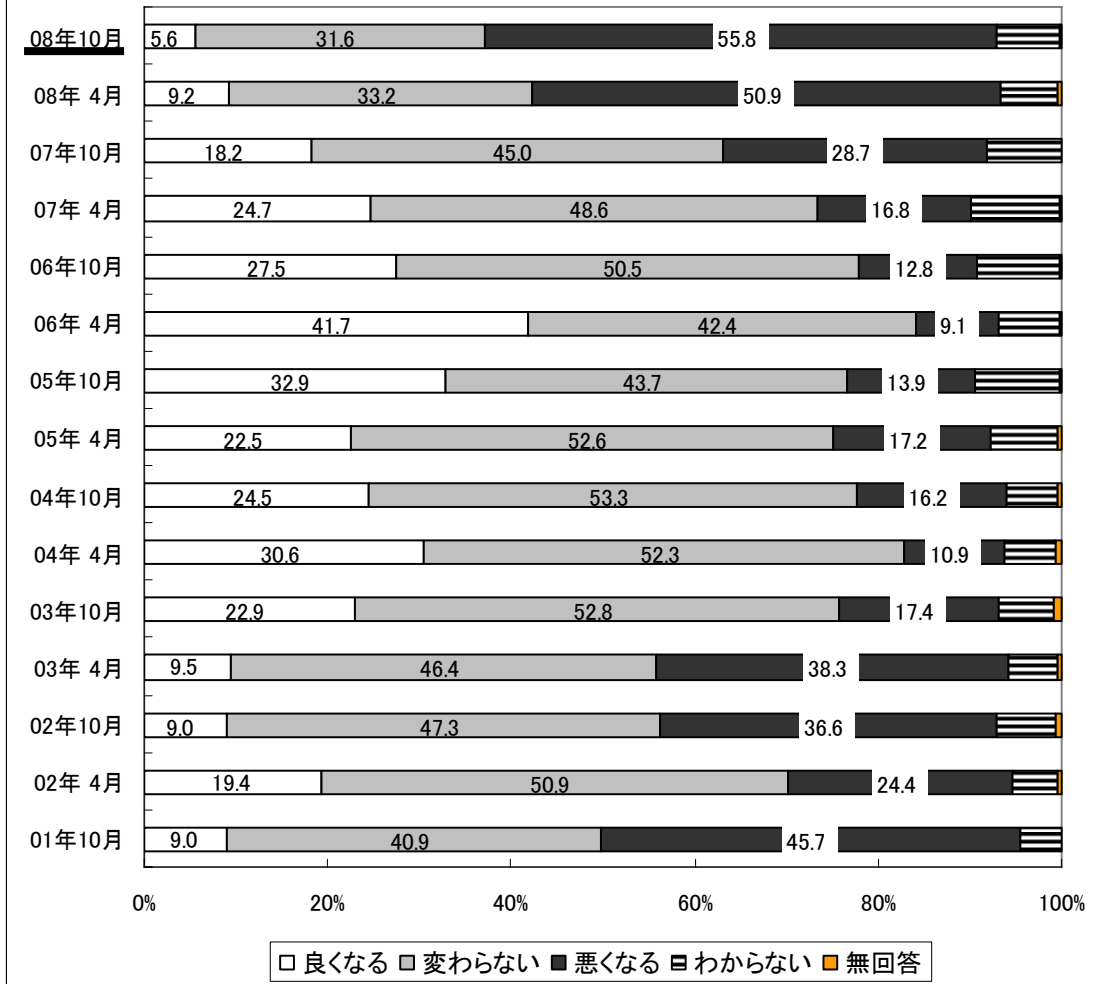
○ 景気の現状・見通し 一景況感は急激に悪化「悪くなった」「悪くなる」は過去最大一  
(問1、2)

- ・ 現在の日本の景気は1年前と比べて悪くなったとする者の割合は 80.8% (図表 I-1)、日本の景気が1年後に、現在と比べて悪くなると予測する者の割合は 55.8% (図表 I-2)で、いずれも調査開始以来最大。



(注) <良くなった>=かなり良くなったと思う+やや良くなったと思う、<悪くなった>=かなり悪くなったと思う+やや悪くなったと思う

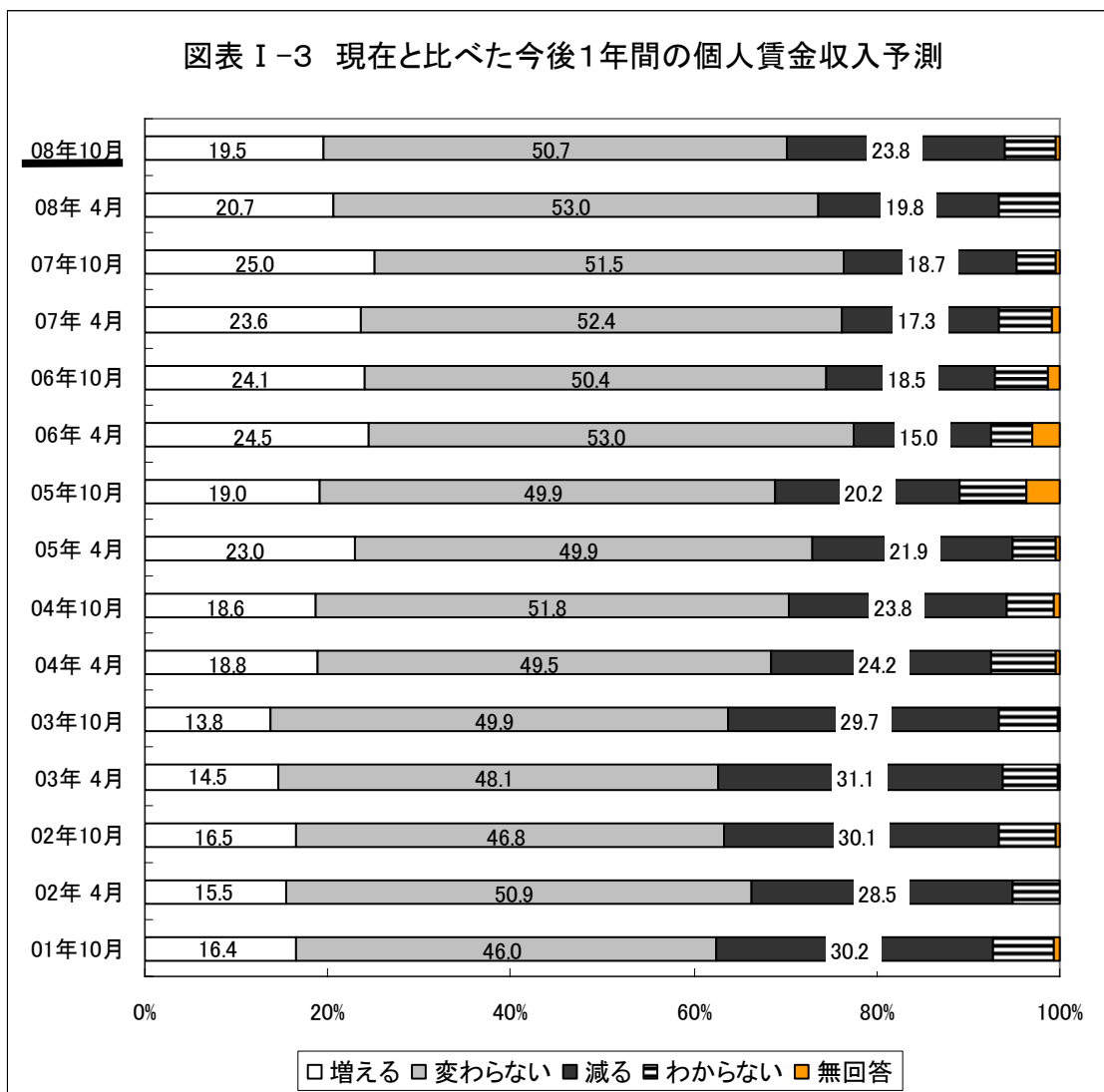
図表 I -2 現在と比べた1年後の日本の景気予測



(注) <良くなる>=かなり良くなると思う+やや良くなると思う、<悪くなる>=かなり悪くなると思う+やや悪くなると思う

○ 個人の賃金収入の見通し 一 個人賃金収入は減少の兆し— (問 10)

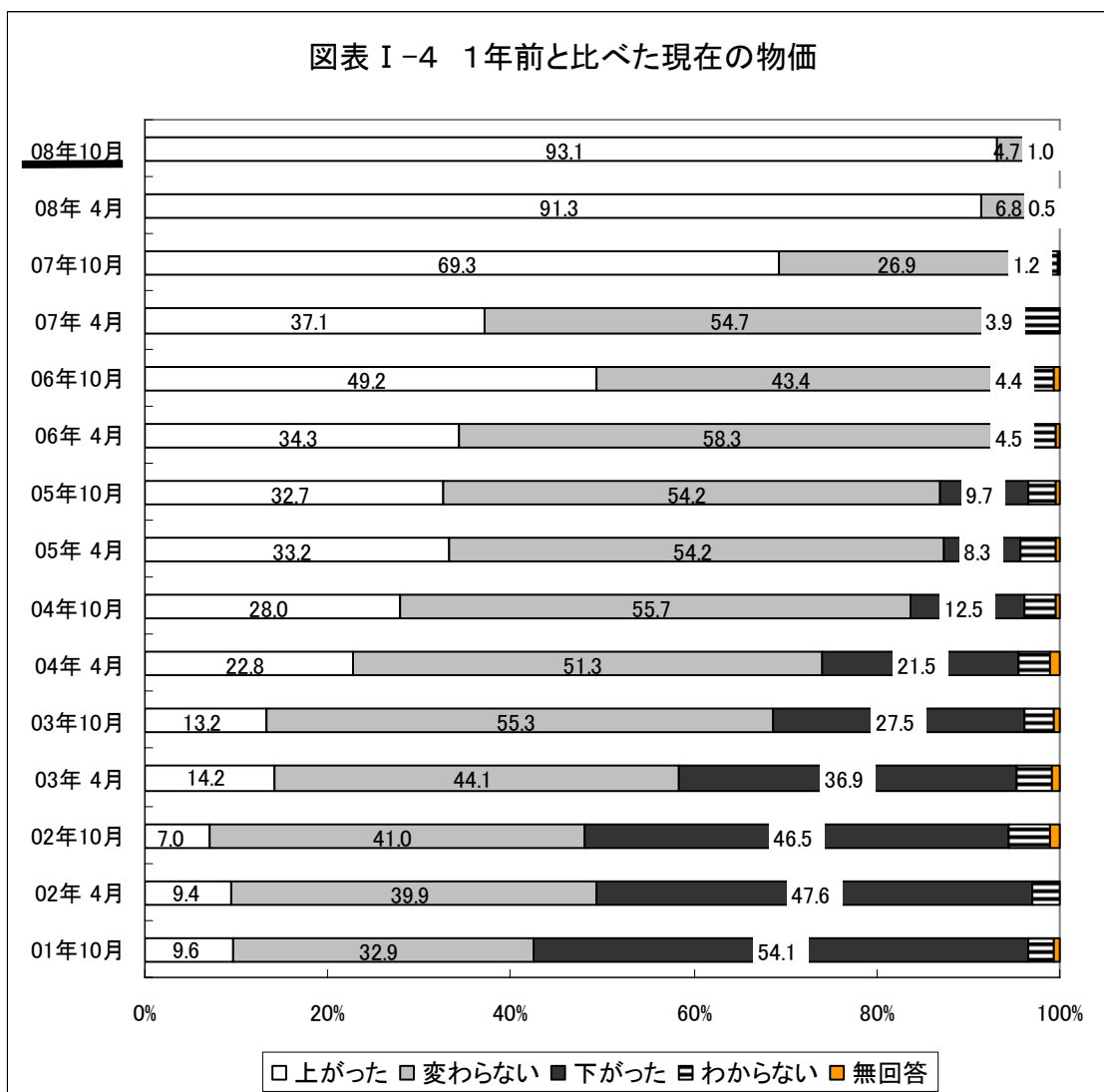
- ・ 今後1年間に賃金収入が現在と比べて増えると思うか否か聞いたところ、「減る」とする者の割合は 23.8% (図表 I-3)。「減る」が「増える」を上回るのは、2005 年 10 月調査以来3年ぶり。



(注) <増える> = かなり増えると思う + やや増えると思う、<減る> = かなり減ると思う + やや減ると思う

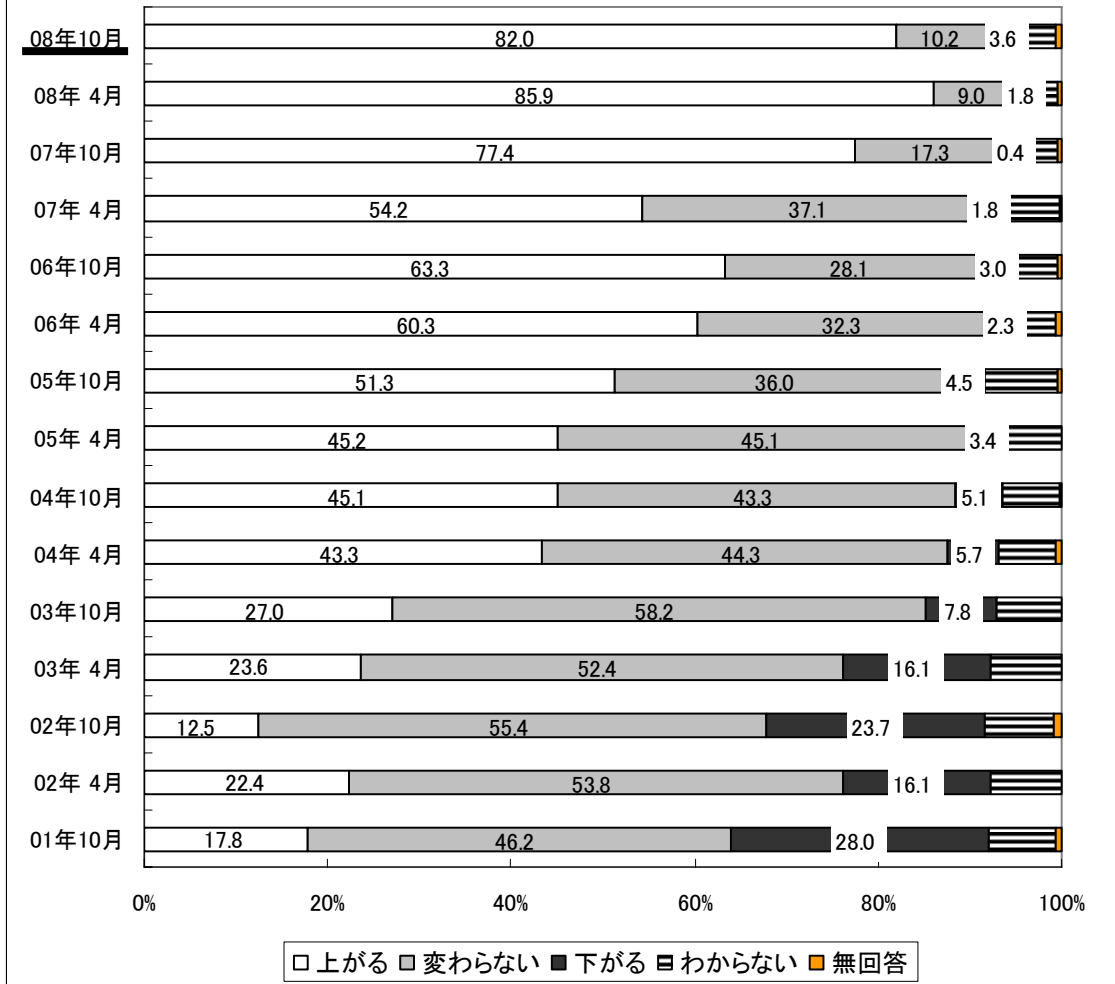
○ 物価の現状・見通し —1年前と比べた物価の現状認識は「上昇」が過去最大—  
(問 15、16)

- ・ 1年前に比べて現在の物価が上がったとする者の割合は 93.1%、現在と比べて1年後は物価が上がるとする者の割合は 82.0%と、いずれも前回調査同様の高い値(図表 I-4、I-5)。特に前者については過去最大。



(注) <上がった>=かなり上がったと思う+やや上がったと思う、<下がった>=かなり下がったと思う+やや下がったと思う

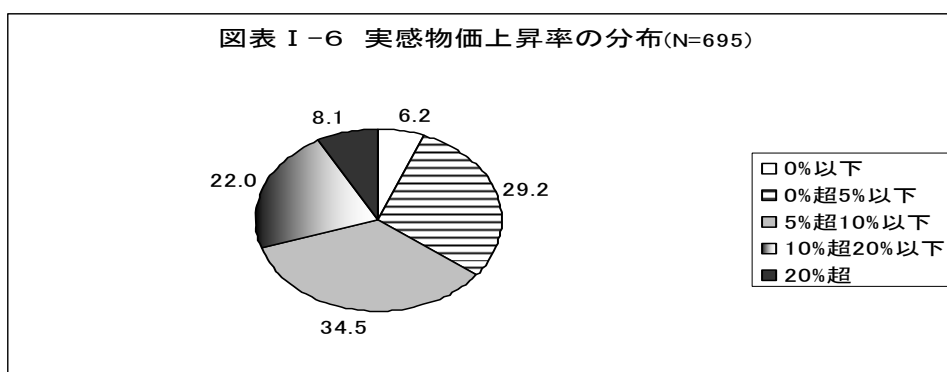
図表 I-5 現在と比べて1年後の物価予測



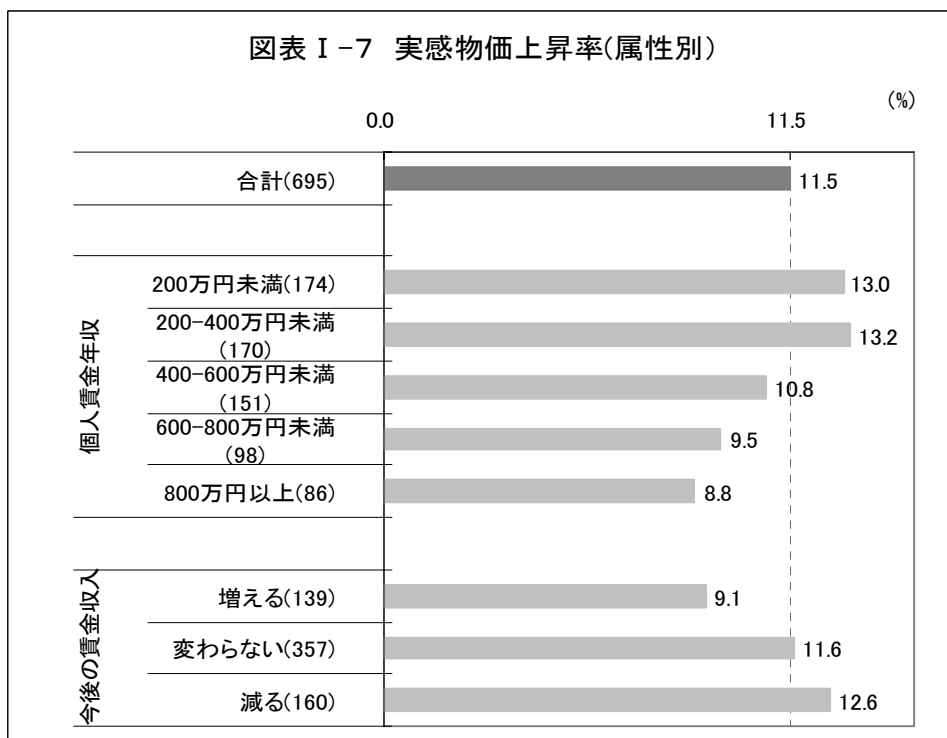
(注) <上がる>=かなり上がると思う+やや上がると思う、<下がる>=かなり下がると思う+やや下がると思う

○ 実感物価上昇率 —実感としての物価上昇率は平均で 11.5% 低所得層や今後の賃金減少を予想する層で高い値— (問 17)

- ・ 1年前に比べて物価が何%くらい上がった(下がった)と思うか(以下「実感物価上昇率」という。)をたずねたところ、平均では 11.5%の上昇。「5%超 10%以下」の上昇とする者の回答割合が最も高い(図表 I-6)。
- ・ 特に個人賃金年収が 400 万円未満の層や、今後1年間の賃金収入が現在と比べて減ると予測する層において、実感物価上昇率が高い(図表 I-7)。



(注) 無回答を除いて算出



(注1) ( ) 内は各グループの人数(N)を表す。

(注2) 無回答を除いて算出

(注3) 「200 万円未満」において、「賃金収入はない」とする者は除外

○ 節約の現状・見通し —食料品については、低所得層ほど節約志向が高い— (問 18)

- ・ 家計消費の分野(図表 I-8を参照)の中から、現在節約しているもの及び今後1年間で節約しようと思っているものを2つまで選択してもらったところ、いずれも「食料品」「趣味・レジャー」「ガソリン」「衣料品」「光熱・水道」を挙げる者の割合が高い。性別にみると、女性は「食料品」「光熱・水道」を、男性は「趣味・レジャー」「ガソリン」を挙げる割合が比較的高い(図表 I-8-1、I-8-2)。
- ・ 特に最も節約意識の高い食料品についてみると、個人賃金年収が低い層ほど、今後1年間で節約しようと思っている割合が高い(図表 I-9)。物価の上昇が低所得層を直撃している現状がうかがえる。

図表 I-8 現在節約している・今後節約する予定の分野 (%)

	現在節約しているもの	今後1年間で節約しようと思っているもの
食料品	① 31.4	① 30.9
趣味・レジャー	② 28.9	④ 24.2
ガソリン	③ 27.1	⑤ 20.9
衣料品	④ 25.9	③ 25.8
光熱・水道	⑤ 24.3	② 27.1
耐久消費財	7.3	6.7
通信	7.0	11.5
家事用品	4.0	5.5
交通	3.5	3.5
住居	1.5	2.3
医療	1.3	2.5
教育	0.2	1.0
節約していない(し うと思っていない)	11.8	10.0

図表 I-8-1 現在節約している分野(性別)

	(%)	
	男性	女性
食料品	④ 23.2	① 43.8
趣味・レジャー	② 31.8	④ 24.6
ガソリン	① 33.1	⑤ 17.9
衣料品	③ 23.5	③ 29.6
光熱・水道	⑤ 19.3	② 31.7

図表 I-8-2 今後節約する予定の分野(性別)

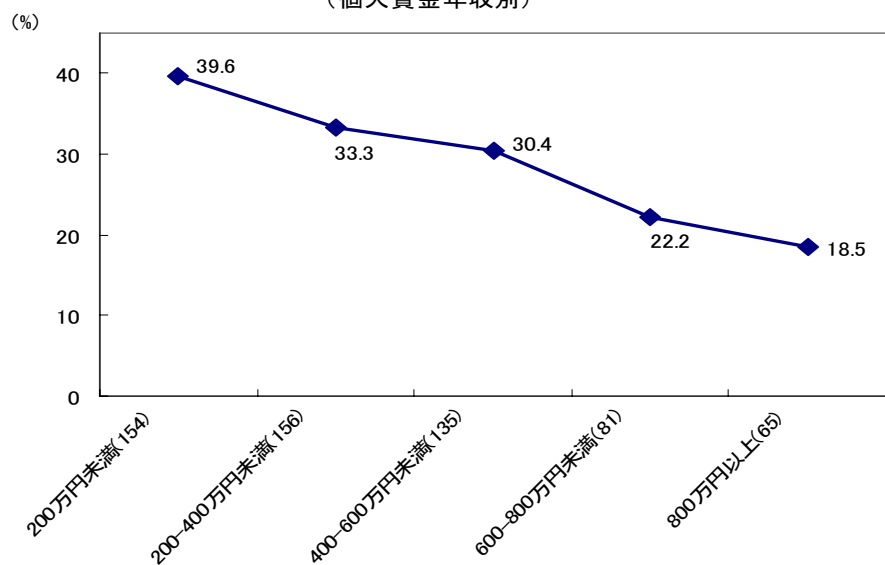
	(%)	
	男性	女性
食料品	③ 24.6	① 40.4
光熱・水道	⑤ 22.3	② 34.2
衣料品	④ 24.0	③ 28.3
趣味・レジャー	① 28.2	④ 18.3
ガソリン	② 25.1	⑤ 14.6

(注1) 複数回答(それぞれ2つまで選択)

(注2) 無回答を除いて算出

(注3) ①②などの「○付き数字」は、最も指摘割合の高い分野を1番目として5番目までを表す。

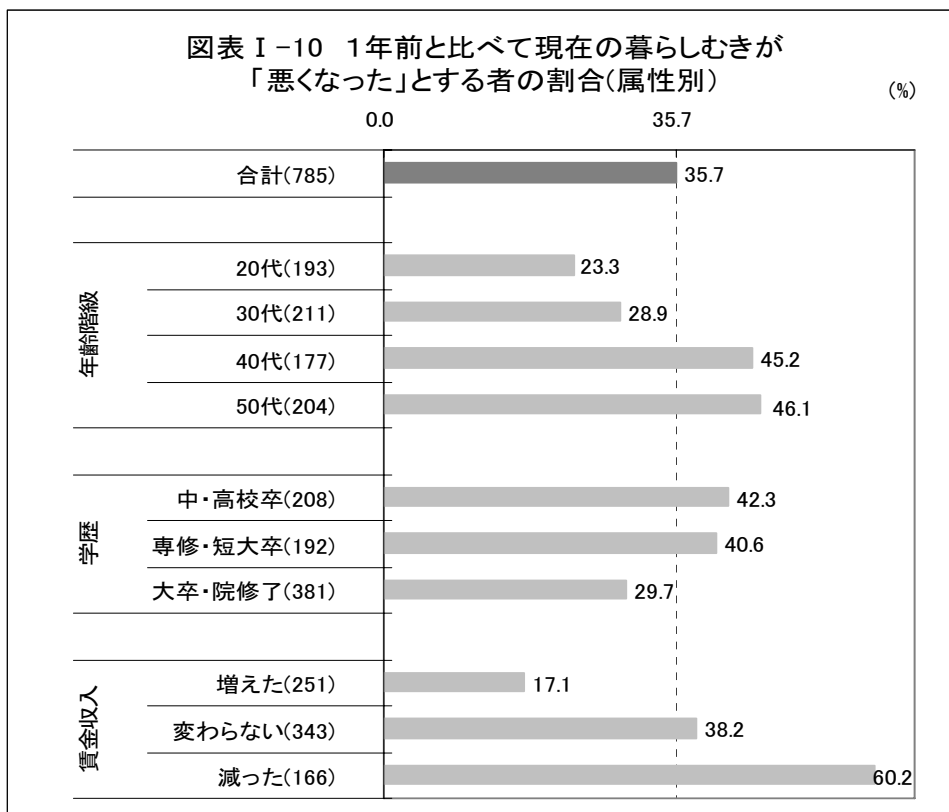
図表 I -9 食料品を今後節約しようと思っている割合  
(個人賃金年収別)



(注1) ( ) 内は各グループの人数(N)を表す。  
(注2) 無回答を除いて算出

○ 暮らしむきの現状・見通し —40・50 代や今後賃金の減少を予想する層で、「悪くなった」「悪くなる」が高い値—（問 19、20）

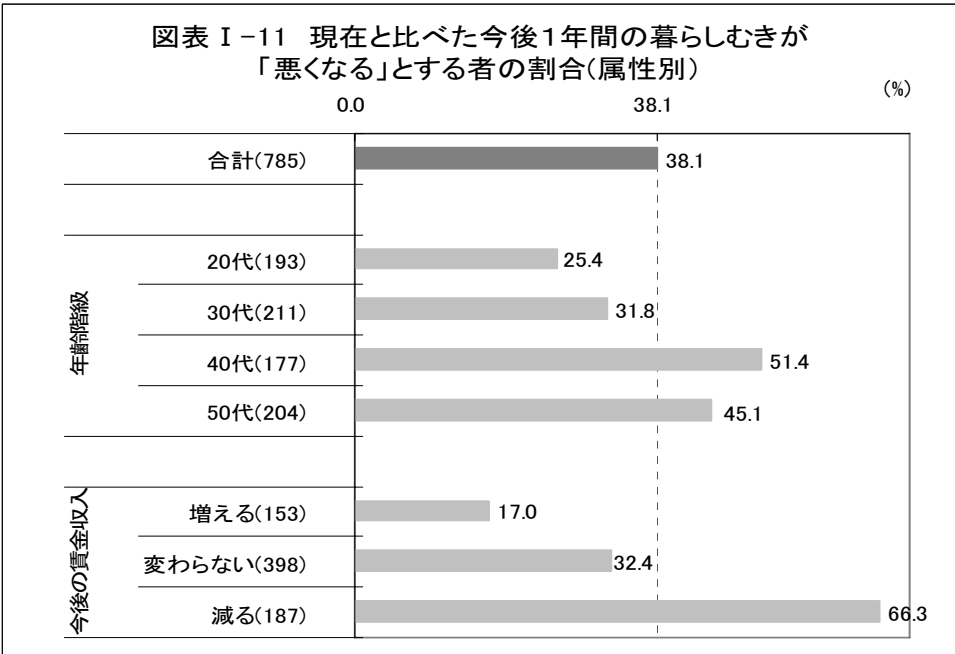
- ・ 世帯の暮らしむきが1年前と比べて悪くなったとする者、今後1年間に悪くなると予測する者の割合は、40 代・50 代や、今後1年間に賃金収入が減ると予想している層などで比較的高い(図表 I -10、I -11)。賃金収入は、勤労者の暮らしむきの判断に影響を及ぼしている可能性。



(注1) <悪くなった>=かなり悪くなった+やや悪くなった

(注2) ( ) 内は各グループの人数(N)を表す。

[参考] 60代前半：31.8%



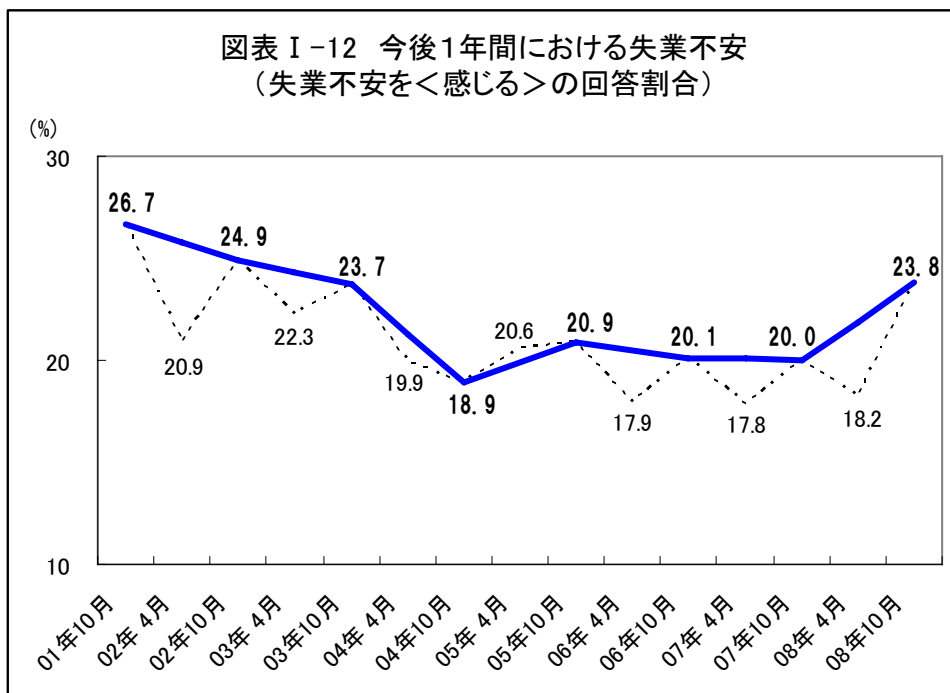
(注1) <悪くなる>=かなり悪くなると思う+やや悪くなると思う

(注2) (注) ( ) 内は各グループの人数(N)を表す。

[参考] 60代前半：41.8%

- 失業不安 ー失業不安を感じる者の割合は急増 非正社員、低所得層や今後賃金の減少を予想する層で高い値ー (問8)

- ・ 今後1年くらいの中に失業する不安を 23.8%の者が感じており、前回調査(2008年4月)の 18.2%より急増(図表 I-14)。2001年時とほぼ同じ水準となっており、雇用情勢の先行きが懸念される。
- ・ 特に、非正社員(31.1%)、個人賃金年収が200万円未満である層(27.1%)、今後1年間に賃金収入が現状と比べて減ると予想している層(47.1%)などで、失業不安を感じる割合が高い(図表 I-15)。セーフティネットの弱い層で失業が多く発生するおそれ。

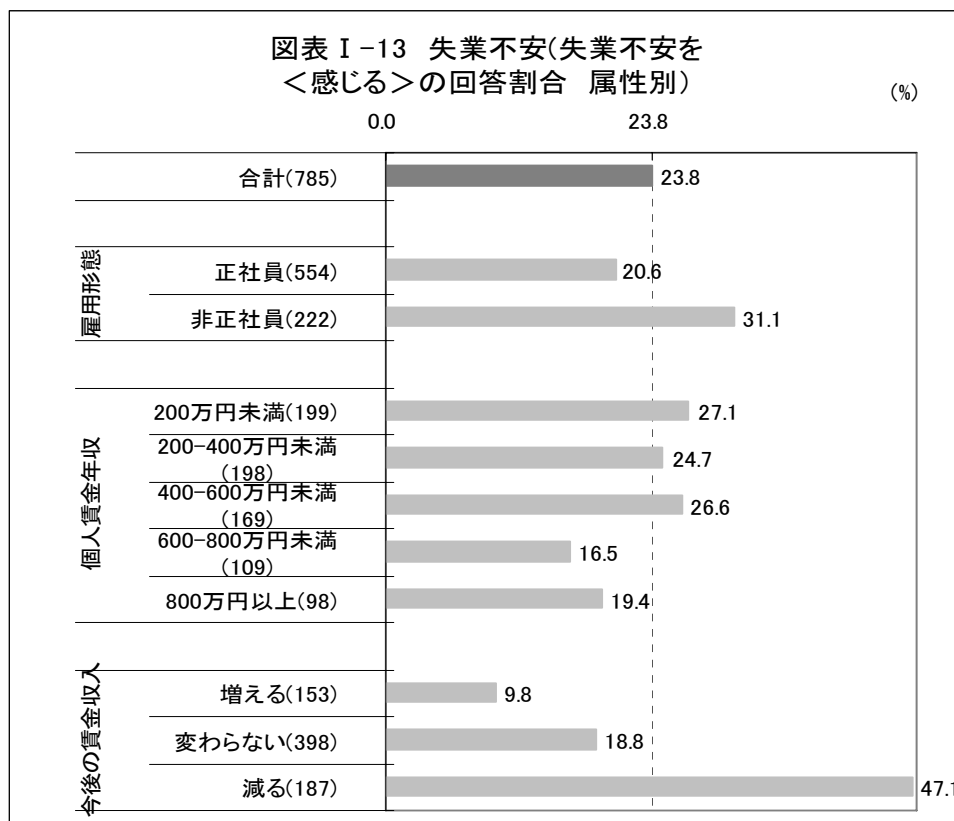


(注1) 失業不安を<感じる>=かなり感じる+やや感じる

(注2) 季節要因の影響を除外するため、各年の10月調査分のみを取り出した場合、実線のとおりとなる。

図表 I -13 失業不安(失業不安を  
 <感じる>の回答割合 属性別)

(%)

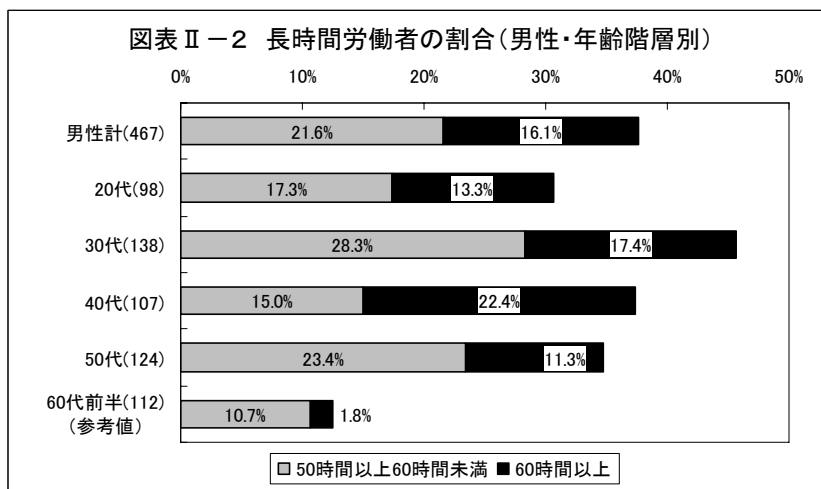
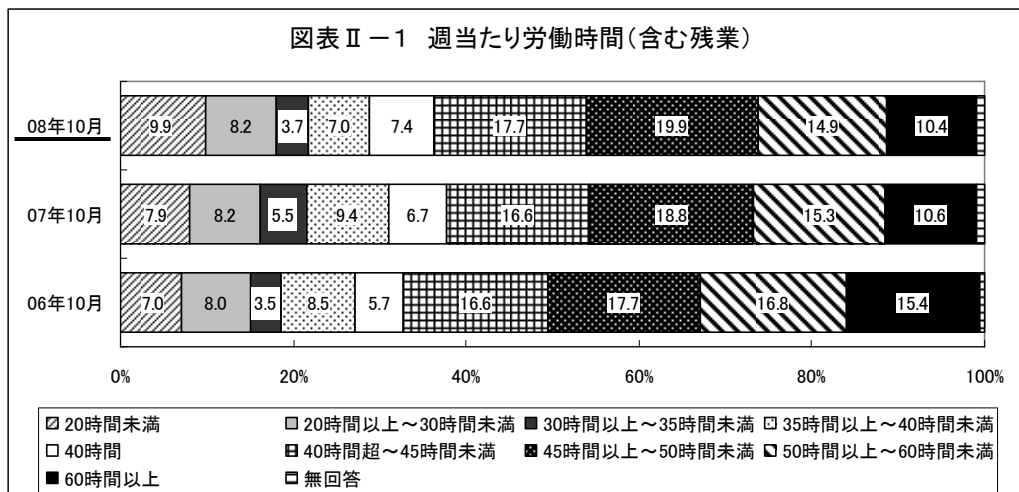


(注) ( ) 内は各グループの人数(N)を表す。

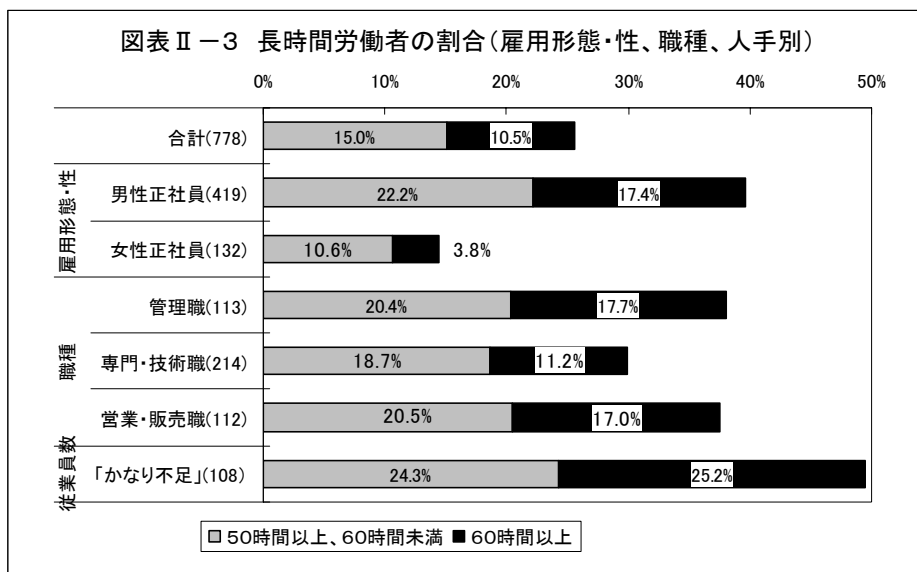
## II 労働時間・生活時間についての認識

### ○ 週当たり労働時間の現状 一労働時間 50 時間以上は 4 人に 1 人（F5）

- ・ 平均的な1週間あたりの実労働時間(残業含む)は「50 時間以上 60 時間未満」が 14.9%、「60 時間以上」が 10.4%であった。4 人に 1 人が週 50 時間以上働いている(図表Ⅱ-1)。
- ・ 長時間労働者の割合 (週 50 時間以上働いている割合、週 60 時間以上働いている割合) をみると、30～40 代男性で多い。(図表Ⅱ-2)
- ・ その他の属性では、男性正社員、「管理職」「専門・技術職」「営業・販売職」で長時間労働が多い。さらに、従業員数が「かなり不足」していると 2 人に 1 人が週 50 時間以上、4 人に 1 人が週 60 時間以上労働である。長時間労働の背後に人手不足、さらに言えば職場での要員管理の問題があると考えられる (図表Ⅱ-3)。



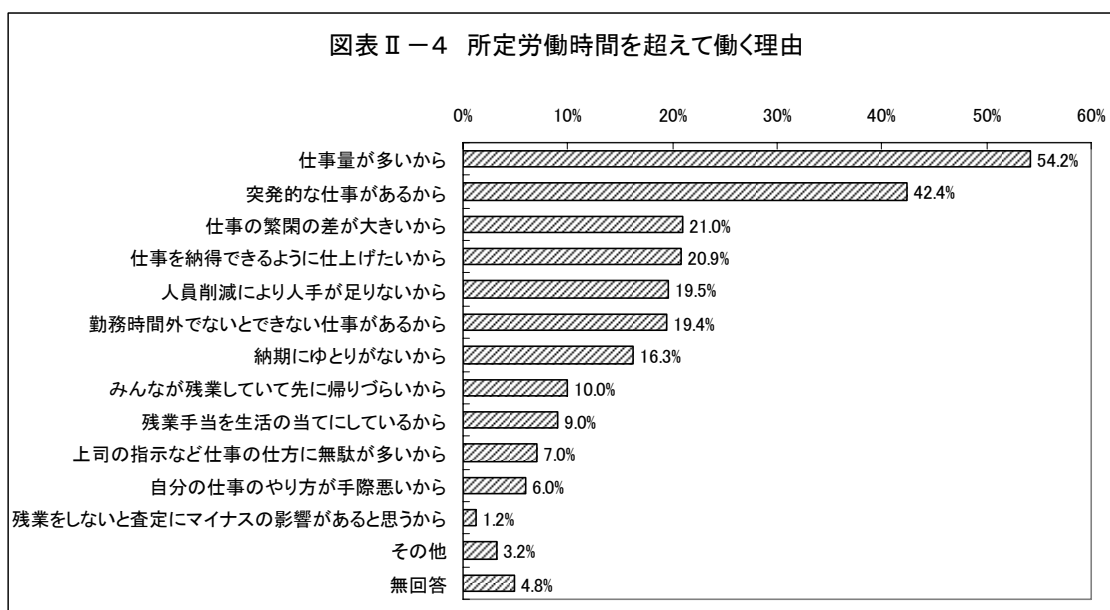
(注)「無回答」を除いて算出。



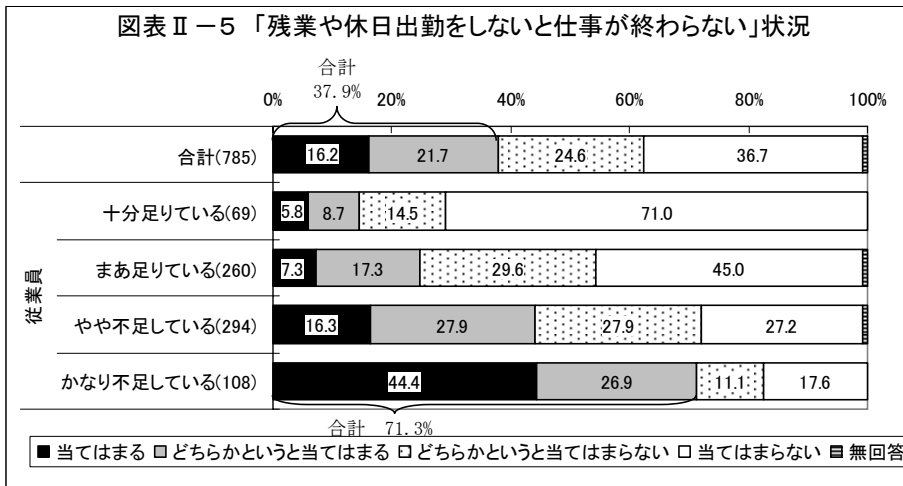
(注) 「無回答」を除いて算出。

○ 時間外労働・休日労働の理由 一仕事量の多さ、突発的な仕事が背景に一（問 33、問 21(2)⑦）

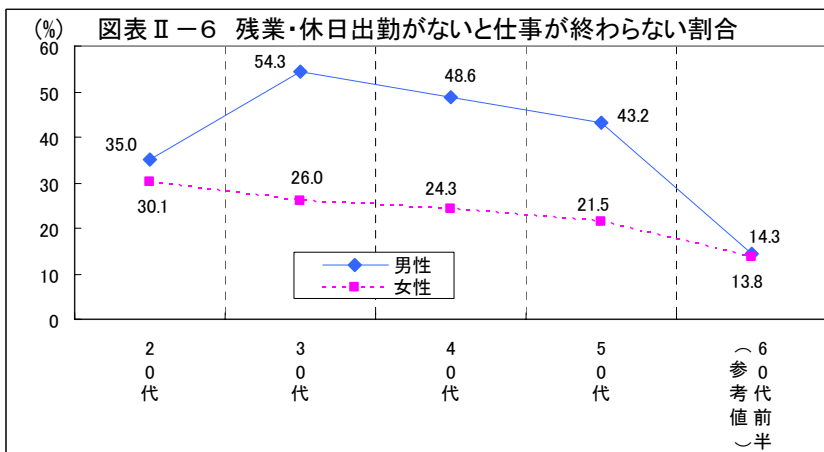
- 所定労働時間を超えて働く(時間外労働・休日労働)理由で、もっとも多かったのは「仕事量が多いから」(54.2%)で、以下「突発的な仕事があるから」(42.4%)、「仕事の繁閑の差が大きいから」(21.0%)、「仕事を納得できるように仕上げたいから」(20.9%)であった。(図表Ⅱ-4)。
- 仕事の特色として「残業や休日出勤をしないと仕事が終わらない」という状況が「当てはまる」割合は16.2%、「どちらかという当てはまる」割合は21.7%であった(合計37.9%)。また、職場の従業員数が不足しているほど、「残業や休日出勤をしないと仕事が終わらない」が当てはまる(図表Ⅱ-5)。
- 性別・年齢別に「残業や休日出勤をしないと仕事が終わらない」割合(「当てはまる」と「どちらかという当てはまる」の合計)が高いのは30代男性(54.3%)で、以下40代男性(48.6%)、50代男性(43.2%)と続く。多くの場合、職場の人手不足を背景に30代以上の男性に残業・休日出勤せざるを得ない仕事量のしかかっている。一方女性は20代がもっとも高い(30.1%)が、20代男性(35.0%)より4.9%低い。(図表Ⅱ-6)



(注)「残業はしていない」人を除いて算出(N=681)。 ※複数回答(3つまで)



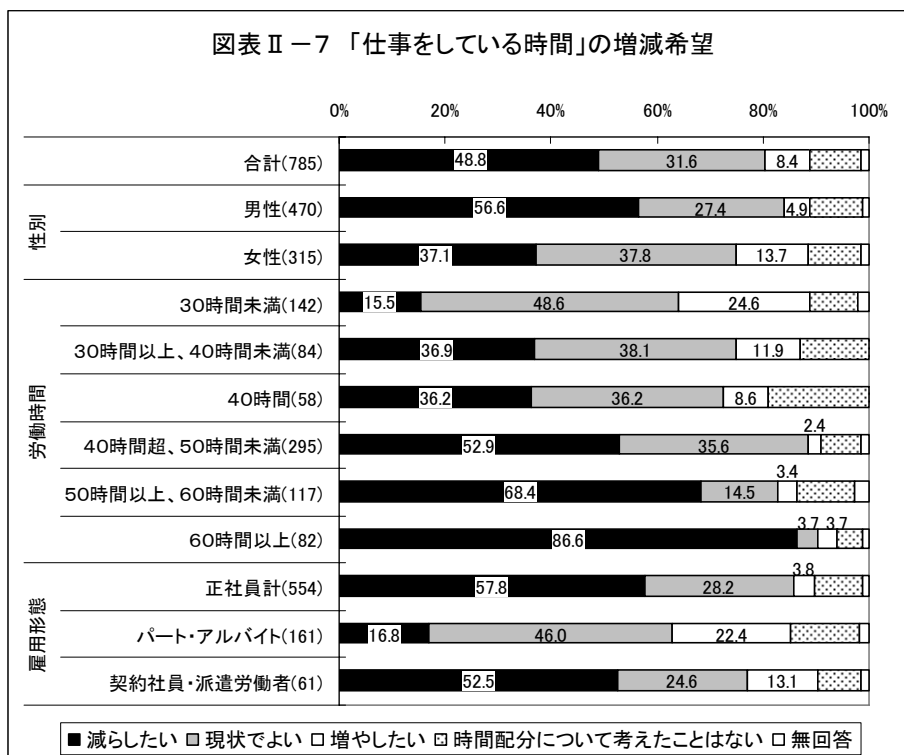
(注) 数値は「残業や休日出勤をしないと仕事が終わらない」状況が「当てはまる」および「どちらかという当てはまる」割合の合計である。



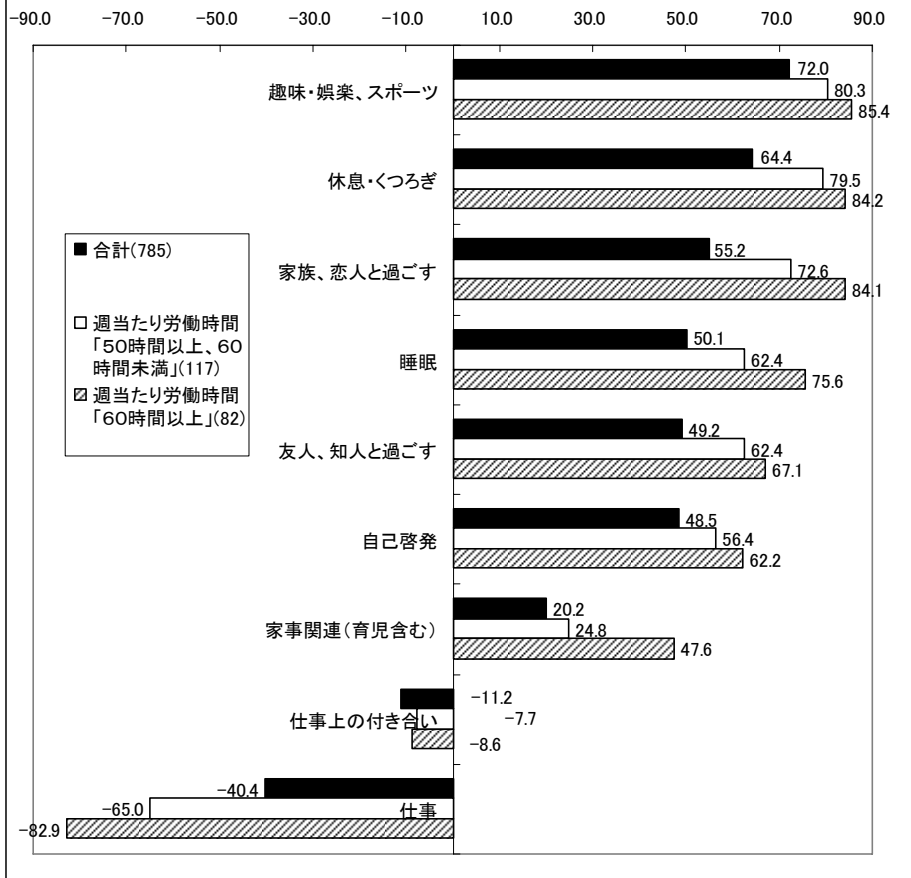
(注) 数値は「残業や休日出勤をしないと仕事が終わらない」状況が「当てはまる」および「どちらかという当てはまる」割合の合計である。

○ 今後の仕事と生活時間の希望 —仕事時間の減少と余暇活動時間の増加を希望—  
(問 24、25)

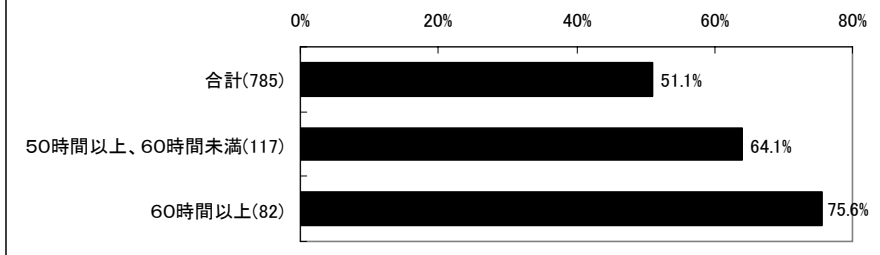
- 仕事をしている時間を「減らしたい」と回答した割合は 48.8%にのぼる一方、「増やしたい」は 8.4%にとどまる。女性よりも男性のほうが、また週当たり労働時間が長いほうが「減らしたい」の割合が高い。ただしパート・アルバイトでは「減らしたい」(16.8%)よりも「増やしたい」(22.4%)の割合が高い。(図表Ⅱ-7)
- 今後の時間の希望について、「増やしたい」と「減らしたい」の差をみると、**仕事関連の時間を減らし、余暇活動の時間を増やしたいという傾向**が表れている。この傾向は、**長時間労働者で顕著**である。(図表Ⅱ-8)
- 長時間労働者では「睡眠」の増加希望が高い。**生存のために必要な「睡眠時間」を削って長時間労働を行わざるを得ない状況**がうかがえる。(図表Ⅱ-9)



図表Ⅱ-8 今後の時間の希望(「増やしたい」-「減らしたい」)

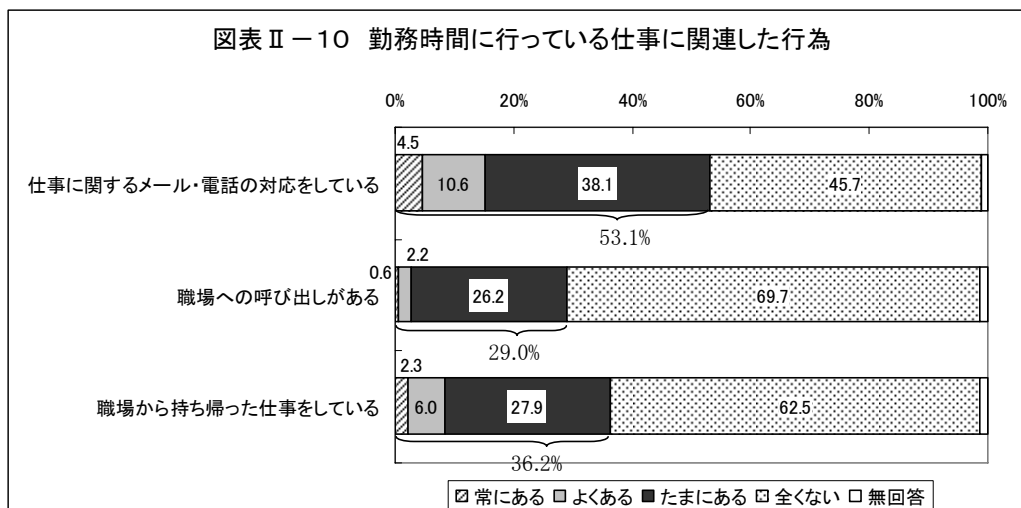


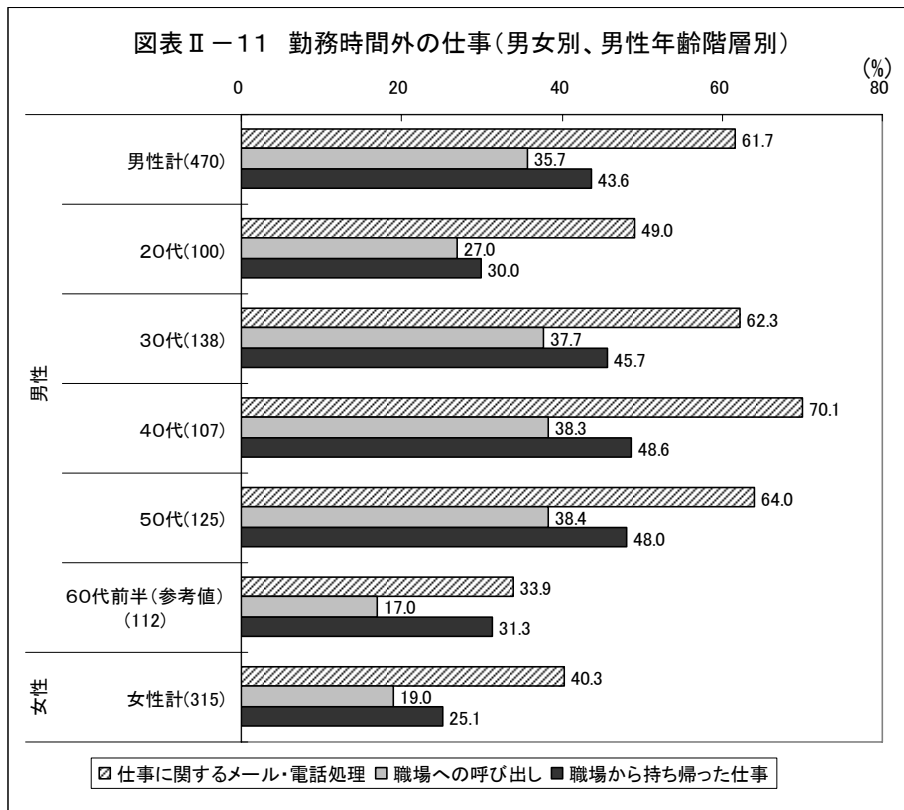
図表Ⅱ-9 「睡眠」増加希望割合(週あたり労働時間別)



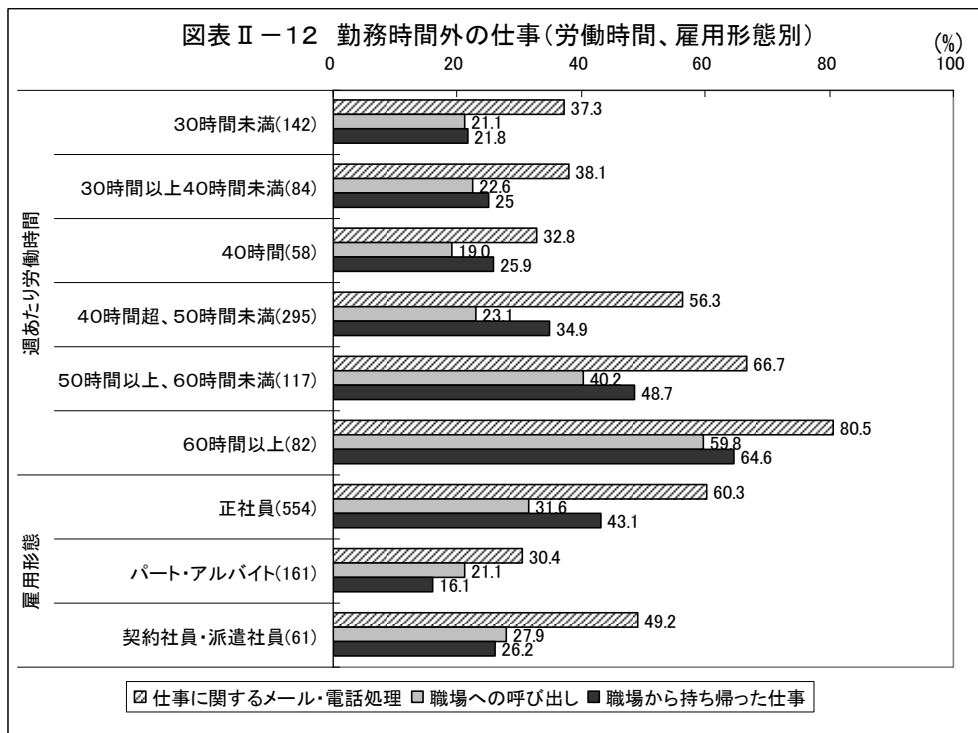
○ 勤務時間以外の過ごし方 —30～50代男性は勤務時間外にも仕事が多い— (問36)

- ・ 休日や勤務時間でない時間帯(出勤前・出勤後など)に「仕事に関するメール・電話の対応をしている」割合は 53.1%、「職場への呼び出しがある」割合は 29.0%、「職場から持ち帰った仕事をしている」割合は 36.2%であった。(図表Ⅱ-10)
- ・ 30～50代男性では「仕事に関するメール・電話の対応をしている」割合は 60～70%程度、「職場への呼び出しがある」割合は 45～49%程度、「職場から持ち帰った仕事をしている」割合は 38%程度であった。(図表Ⅱ-11)
- ・ また、週あたり労働時間が「60時間以上」の層では「仕事に関するメール・電話の対応をしている」割合は 80.5%、「職場への呼び出しがある」割合は 59.8%、「職場から持ち帰った仕事をしている」割合は 64.6%と高い水準にあった。**30～50代男性、長時間労働者は勤務時間以外でも仕事から完全にオフになっていない状況**が表れている。(図表Ⅱ-12)





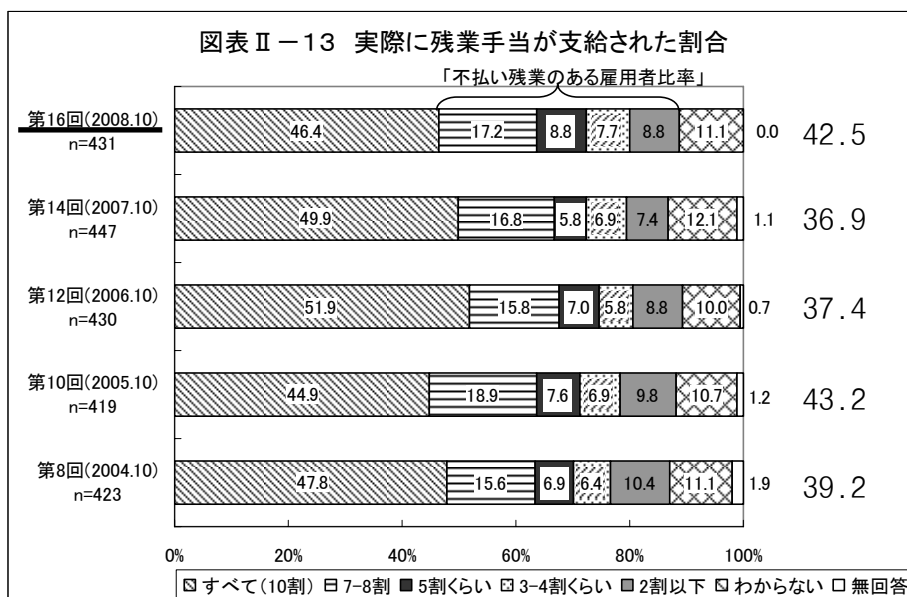
(注) 表中の割合は、「常にある」「よくある」「たまにある」の合計値。



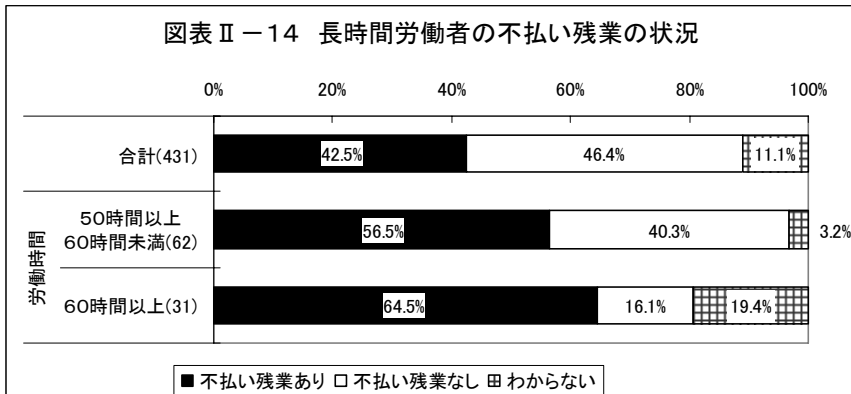
(注) 表中の割合は、「常にある」「よくある」「たまにある」の合計値。

○ 残業手当が実際に支給された割合 —「不払い残業あり」が4割超— (問34付問3)

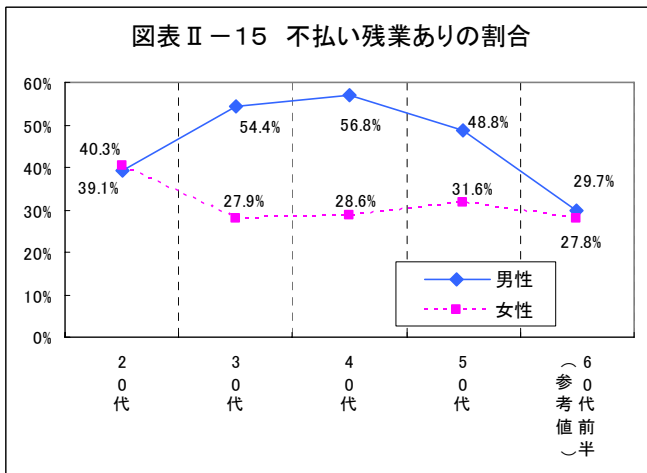
- ・ 残業をした場合に手当が支給された割合を見ると、「すべて(10割)」が46.4%と最も多かったが、不払い残業がある割合(支給割合が7~8割またはそれ以下)も42.5%にのぼった。不払い残業がある割合は2004年10月以降おおむね4割前後が続いており、依然として改善は見られない。(図表Ⅱ-13)。
- ・ 長時間労働者、30~50代男性で不払い残業が多く発生している。(図表Ⅱ-14、15)



(注) 残業手当の支給対象者から、問33で「残業はしていない」と回答した者およびF5(週実労働時間)が「不明・無回答」の者を除外して算出。



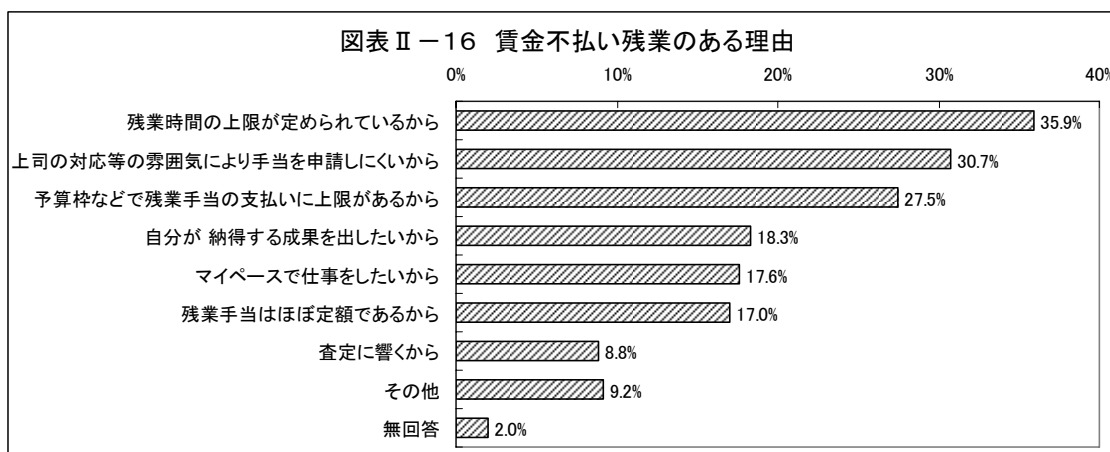
- (注1) 残業手当の支給対象者から、問33で「残業はしていない」と回答した者およびF5(週実労働時間)が「不明・無回答」の者を除外して算出。  
 (注2) 「無回答」を除いて算出。  
 (注3) 「不払い残業あり」の定義は前表に同じ。



- (注1) 残業手当の支給対象者から、問33で「残業はしていない」と回答した者およびF5(週実労働時間)が「不明・無回答」の者を除外して算出。  
 (注2) 「無回答」を除いて算出。  
 (注3) 「不払い残業あり」の定義は図表Ⅱ－6と同じ。

○ 不払い残業がある理由 —残業時間・手当の上限と職場の雰囲気が多い— (問 35)

- ・ 不払い残業がある理由を残業手当の支給対象者にたずねたところ、「残業時間の上限が定められているから」という回答(35.9%)がもっとも多く、「上司の対応等の雰囲気により手当を申請しにくいから」(30.7%)、「予算枠などで残業手当の支払いに上限があるから」(27.7%)が続く。加えて「残業手当はほぼ定額であるから」(17.0%)という回答も比較的多い。残業時間や残業手当の上限を越えるような時間外労働と職場の雰囲気が不払い残業の理由といえる。これに対して「自分が納得する成果を出したいので残業手当の申請をしていないから」(18.3%)、「マイペースで仕事をしたいので残業手当の申請をしていないから」(17.6%)といった、自分の仕事に対する姿勢をあげる割合は2割未満であった。(図表Ⅱ-16)

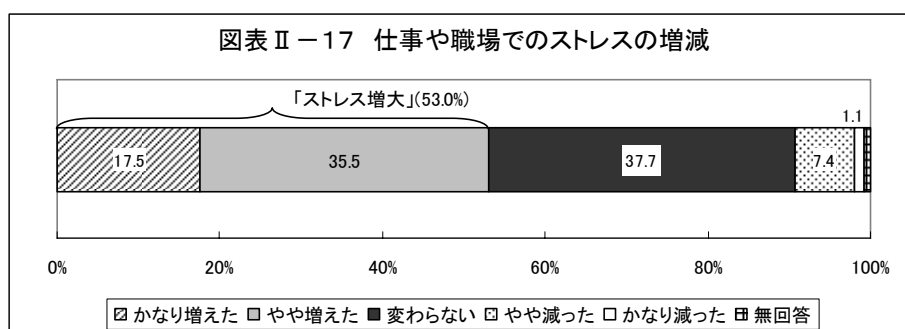


(注1) 残業手当の支給対象者から、問 33 で「残業はしていない」と回答した者、F5 (週実労働時間) が「不明・無回答」の者、問 35 で「サービス残業はない」と回答した者を除外して算出。(n=306)

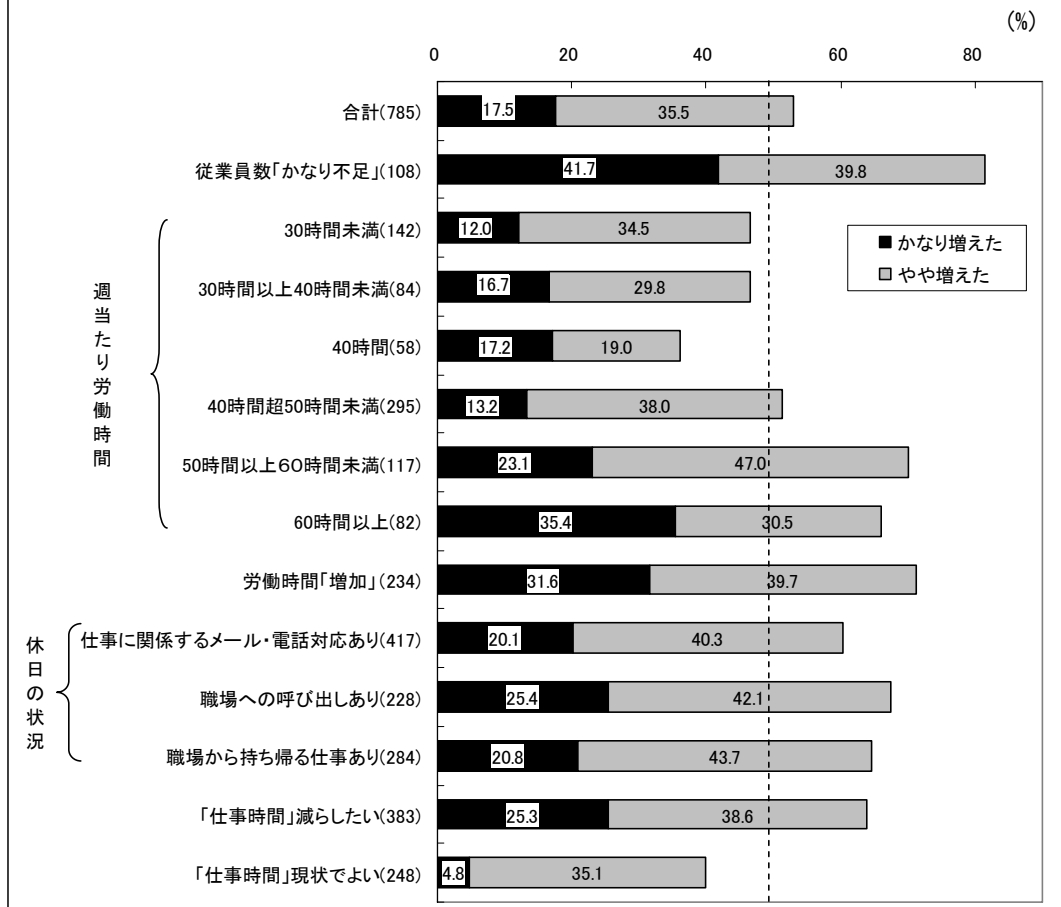
(注2) 複数回答 (3つまで)。

○ 仕事や職場でのストレス 一過半数がストレス増大（問 30）

- ・ 1 年前と比較して、仕事や職場でのストレスが「かなり増えた」「やや増えた」と回答した割合の合計（以下「ストレス増大」とする）は **53.0%**と過半数にのぼる。これに対して「やや減った」「かなり減った」を合計しても 8.5%にとどまる。（図表Ⅱ－17）
- ・ 長時間労働者、労働時間増加者や労働時間減少希望者、勤務時間外も完全なオフではない層でストレス増大を訴える割合が比較的多かった。また人手不足が起きている職場でもこの割合が高くなっている。（図表Ⅱ－18）
- ・ 性別・年代別には 30～50 代の男性で「ストレス増大」を訴える割合が高い。（図表Ⅱ－19）

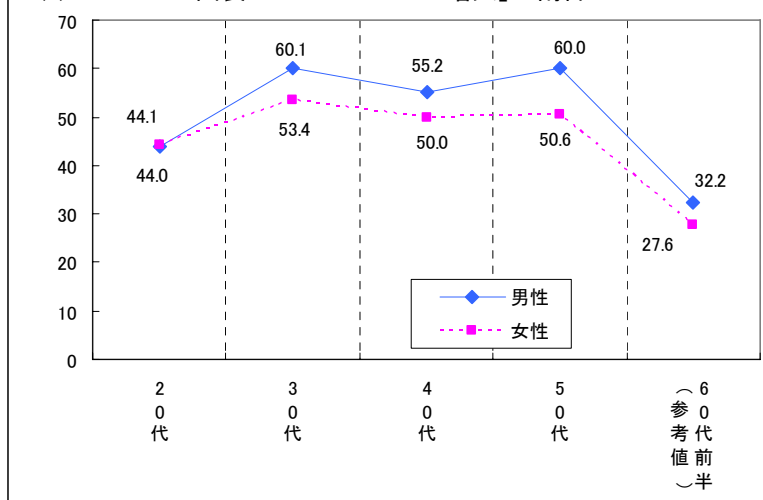


図表Ⅱ-18 仕事の状況・仕事時間の希望別「ストレス増大」の割合



(注) 表中の「労働時間増加」は1年前と比べた実労働時間が「かなり増えた」および「やや増えた」と回答した者を合計したものである。また、「仕事に関するメール・電話対応あり」「職場への呼び出しあり」「職場から持ち帰る仕事あり」はそれぞれの状況が「常にある」「よくある」「たまにある」と回答した者を合計したものである。

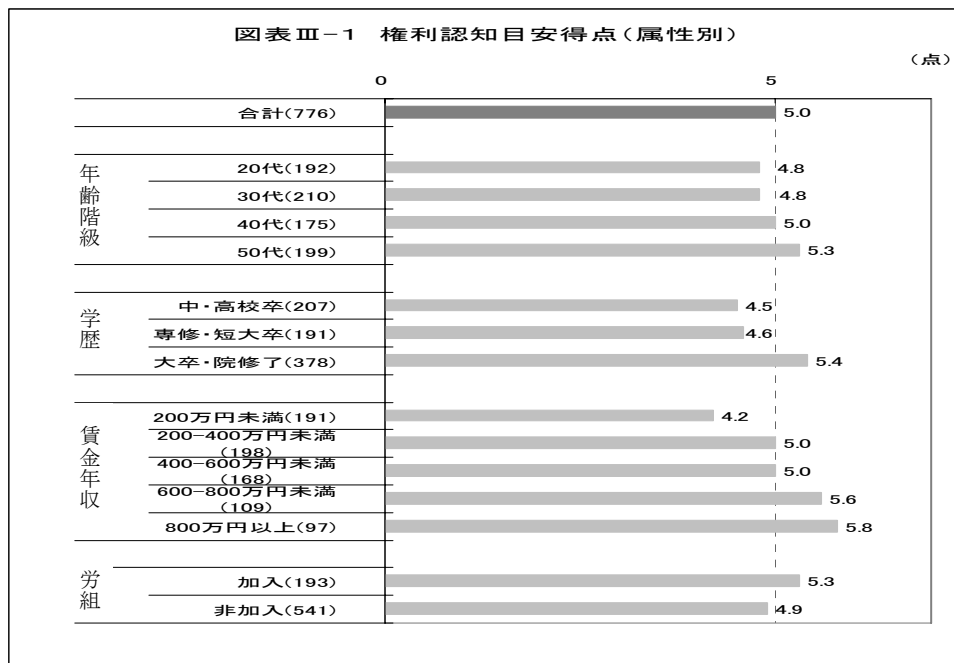
図表Ⅱ-19 「ストレス増大」の割合



### Ⅲ 労働者の権利についての認識

○ 労働者の権利の認知状況 一中・高校卒、低所得層や労働組合に加入していない層などで比較的低い—（問 37）

- ・ 法律で労働者の権利として定められていると思うものをたずね、認知状況を測る目安としてその結果を得点化したところ、中・高校卒、個人賃金年収が 200 万円未満の層や、労働組合に加入していない層などで比較的低い値（図表Ⅲ-1）。セーフティネットの脆弱な層で権利認知が進んでいないおそれ。



（注 1）（ ）内は各グループの人数(N)を表す。

（注 2）無回答を除いて算出

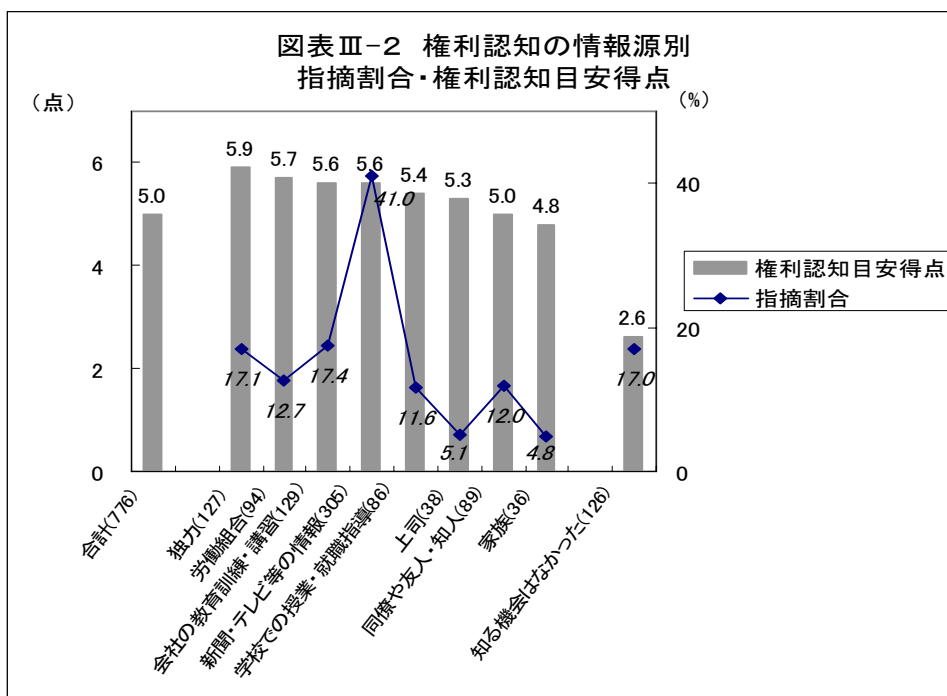
（注 3）問 37 では、法律で労働者の権利として定められているものを、以下の項目から選択してもらった（複数回答）。各選択肢につき正答 1 点、誤答 0 点とし、9 項目を合算した得点を「権利認知目安得点」とした。-

- 1 労働組合を作ること
- 2 原則子どもが 1 歳になるまで育児休業を取得できること
- 3 定年退職後も引き続き働けるよう要求できること
- 4 残業した場合に賃金の割増を要求できること
- 5 セクハラに対して損害賠償を請求すること
- 6 国で決められた最低賃金以上の賃金をもらえること
- 7 年間最低 10 日の有給休暇を要求できること
- 8 10 年勤続で、5 日間の連続休暇が付与されること
- 9 会社が倒産しても未払い給与を請求できること

（注 4）「200 万円未満」において、「賃金収入はない」とする者は除外  
 [参考] 60 代前半：5.0 点

- 労働者の権利の情報源 —「新聞・テレビ等の情報」が最も多い情報源 権利認知機会がなかったとする層は、20代、中・高校卒や労働組合に加入していない者で多い—  
(問 38)

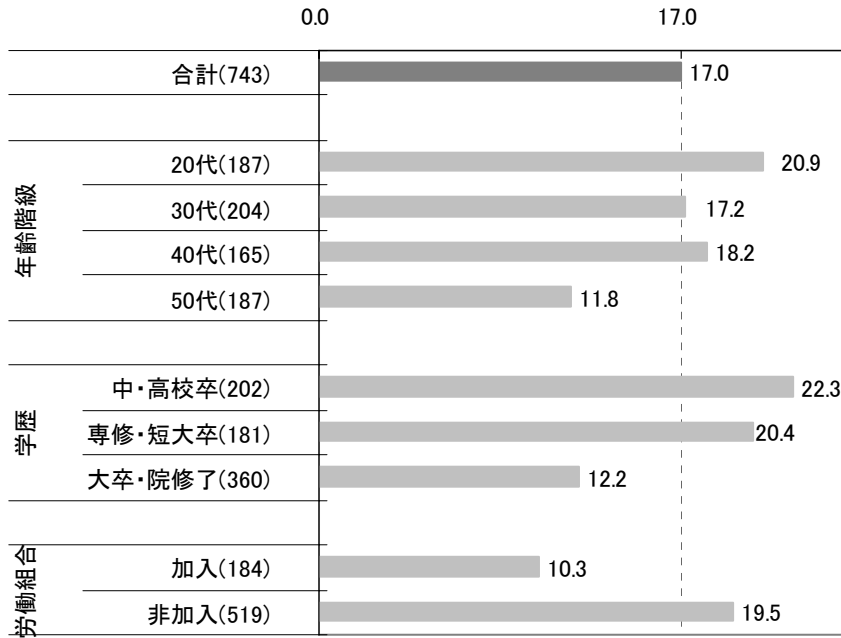
- ・ 労働者の権利に関わる知識の情報源としては、新聞・テレビ等の情報から得たとする者が最も多く、会社の教育訓練・講習がこれに次ぐ(図表Ⅲ-2)。
- ・ 特に権利認知得点が低い、「知る機会はなかった」とする者は、20代、中・高校卒、労働組合に加入していない層などで多い(図表Ⅲ-3)。権利認知の必要性の高い、セーフティネットの脆弱な層で「知る機会」に乏しい可能性。



- (注1) ( ) 内は、権利認知目安得点算出における各グループの人数(N)を表す。  
(注2) 「指摘割合」とは、問 38 の個々の選択肢に関して、主な情報源として挙げた者が全体 (743 人) に占める割合を表す (無回答を除いて算出)。  
(注3) 問 38 は、主な情報源として 2 つまでの回答を求めている。  
(注4) 右目盛り：指摘割合、左目盛り：権利認知目安得点

図表Ⅲ-3 労働者の権利を知る機会は  
なかったとする割合(属性別)

(%)



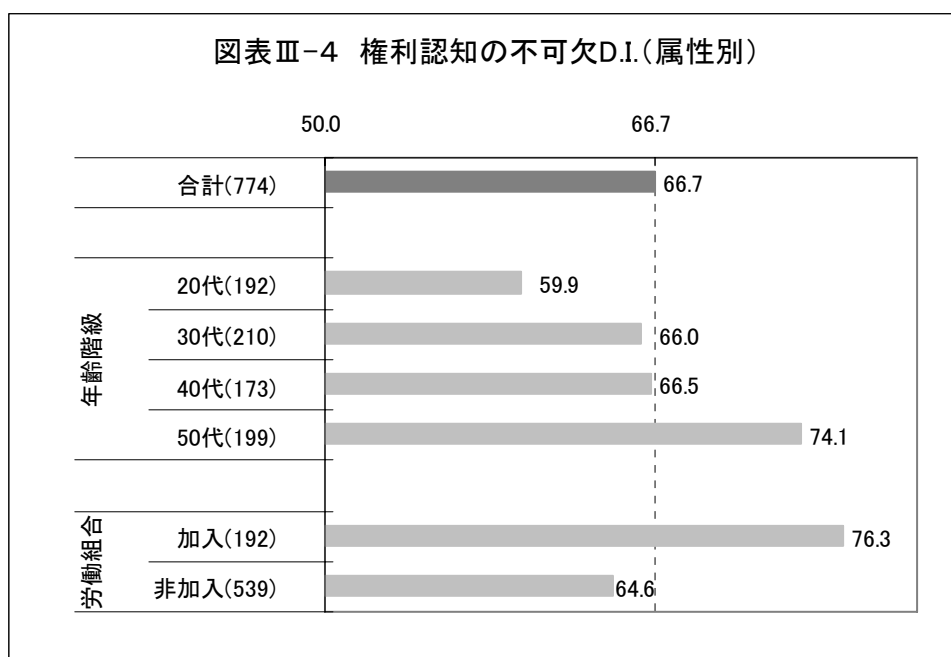
(注1) ( ) 内は各グループの人数(N)を表す。

(注2) 無回答を除いて算出

[参考] 60代前半：8.9%

○ 労働者の権利認知の不可欠度 —権利認知が不可欠とする割合は、20代や労働組合に加入していない層で低い—（問 39）

- ・ 雇われて働いていく上で、労働者の権利を知っておくことが不可欠だと思うかどうかたずねたところ、20代や労働組合に加入していない層においては、他と比較すれば不可欠と感じる割合が低い（図表Ⅲ-4）。



(注1) 権利認知の不可欠 D.I.の算出方法：{「不可欠だと思う」×1 + 「どちらかという<sup>1</sup>と不可欠だと思う」×0.5 + 「どちらかという<sup>1</sup>と不可欠だとは思わない」×(-0.5) + 「不可欠だとは思わない」×(-1)}÷回答数(無回答を除く)×100

(注2) ( )内は各グループの人数(N)を表す。

[参考] 60代前半：64.5